

様式 1 〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 6 年 8 月 13 日

東員町議会

議長 伊藤治雄 様

東員町議会

大崎昭一

研修報告書

研修期間	令和6年 8 月 7 日（水） ～ 8 月 8 日（木）【 2 日間】
研修（視察）先	1, 兵庫県三木市 2, 兵庫県洲本市
目的（テーマ等）	1, まちづくり（団地再生プロジェクト（について 2, 議会事務事業評価について
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

〔 氏名： 大崎昭一 〕 研修概要、内容、所感

1 日目 まちづくり（団地再生プロジェクトについて）

＜三木市の概要＞

三木市は、兵庫県中南部に位置し、人口 73,656 人、世帯 34,700（R6 年 3 月末現在）。金物産業が市の発展を支えてきた。H8 年に、^{のこぎり}鋸、^{のみ}鑿、^{かん}鉋、^{こて}鋤、^{ばんしゅう}小刀の 5 品目が「播州三木打ち刃物」として国の伝統的工芸品の指定を受けている。

農業では、特に酒造好適米の「山田錦」は日本一の生産地である。食用ブドウの栽培は兵庫県下有数の産地である。

人口は 3 万 8 千人だった S30（1955）年当時と比較すると現在は倍増している。人口増計画、転入者促進の事業として、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援体制では、若者・子育て世帯への支援制度として、「0～2 歳児全員の保育料半額」「高校 3 年生までの医療費無料」「子育て・パパママサポート事業」を実施している。

＜研修の内容＞ まちづくり（団地再生プロジェクトについて）

総合政策部縁結び課主幹兼地方創生係長より、取り組み状況の説明をいただいた。内容を記す。

三木市は、農業、刃物の町に加え 25 か所在るゴルフ場のまちでもある。神戸・大阪の大都市圏への鉄道、道路アクセスも良く通勤至便であり、ベッドタウンとして都市開発計画を推進してきた。高度成長時代に大和ハウスによる住宅団地開発で、1977 年には人口は 8 万人台へと成長したが、その後は人口減少期に入り、人口減少の歯止めが課題となり、施策として住民福祉充実施策の実行を行ってきた。（三木市の概要より）



三木市の発展を支えてきた、夢のマイホームの住宅団地は、開発して数十年経過で、若者世代は親世代から独立し、建物は老朽化し、親世代は高齢化して、空き家が増加するなど、住宅団地の再開発の検討が必要になってきた。

こうした背景のもと、市の将来ビジョンにおいて、まちの好循環を作り出す計画として、住宅団地再生事業、青山団地再耕プロジェクトを立上げ、取り組みを開始した。計画立案にあたっては、コンサル業者に丸投げ委託方式ではなく、総合政策部縁結び課が担当となり、目下努力中である。

- ・目標と問題意識の議論を深めた。
- ・三木市の人口減少に歯止めをかける。
- ・SDGs 未来構想。大和ハウスが大型開発した住宅団地は全国で 61 地域にある。どこも共通問題がある。その解決のモデルになる取り組みにしたい。

＜取り組み＞

・家族そろっての夢のマイホームであった団地が、こんにちでは、老夫婦になり、独居生活になり、庭木の手入れもできない、空き家が増えていく。今は困

りごとの団地になっている。

- ・この状況を変え、再構築する。
- ・国の地方創生事業交付金 5 億円を受ける。
- ・福祉施設が不足していた。老人ホーム、介護施設を計画に織り込み、住み慣れた街で住み続けられる町に。
- ・町のリビング、みんなで使える空間、チョット立ち寄れる空間、そのためにまずは空き家を利活用。
- ・コンサル委託ではなく、自分たちと住民で考えてのまちづくり。
- ・各課をまたぐ事業である。
- ・課題を解決する事業者を探す。
- ・青山 7 丁目団地再生プロジェクトは大きな計画であり、一気に市民理解は難しいので、空き家利活用を突破口にして、取り組む。
- ・官民連携を大事にする。民間である大和ハウスさんの経営事業として採算が取れる取り組みになることが大切。
- ・20,8 億円事業計画案を議会も承認した。
- ・統計指標では、三木市の人口動向は 2060 年には 3 万 9 千人に減少であり、これを 1, 25 倍の 5 万人したい。
- ・三木市をどういうまちにするか。住民とのボトムアップ型で取り組んでいる。

<所感>

東員町の人口は本年 3 月末現在 25,810 人、高齢化率約 31. %。合計特殊出生率は 1.45 (2022 年)。わが町の総合計画では、推定で、2030 年度の総人口 26,374、75 歳以上 4,444、65～74 歳 2,773、15～64 歳 15,416、0～14 歳 15,416 と見込み、65 歳以上の老年人口比 27.4%、15～64 歳の生産年齢人口 58.5%、0～14 歳の年少人口 14.2%となっている。

町の北部山林を開発した西桑名ネオポリス団地は、1976 (昭和 51) 年に入居開始となり、今では本年 3 月末現在 12,068 人 (全人口比 46.8%)、団地の 65 歳以上の高齢化率は 39.2%であり、本町将来計画にとっても町・団地再生は重要課題である。

本町において、少子高齢化、人口減という問題意識は行政課題として認識されている。ではこの問題を解決に向け、行政執行部が政策課題として、どう取り組んでいるのかと言えば、解決方向への政策立案・提起は不十分と言わざるを得ないのではないか。

今回の研修で学んだことは、三木市と同様の住宅団地である笹尾地域、城山地域の抱える社会的問題点を課題整理し、問題解決への取り組み方を住民と協同して前進させるために、行政がリーダーシップをとるように議会として発信する必要があることを学んだ研修であった。

二日目 兵庫県洲本市「議会事務事業評価について」

洲本市は淡路島の中にある三つの市のうちの一つである。1940年に市政が開始された。「津軽海峡冬景色」「舟歌」など歌謡曲作詞家の阿久悠さん出生の地である。特産物では、淡路和牛、タマネギが有名である。豊かな山海の幸に恵まれ、万葉に時代には、朝廷へ食材を提供していた。これを「御食国（みけつくに）」という。今も、農産物は自給率100%とのことである。

人口は41,236人、世帯数17,792(R2年度)である。

＜研修の内容＞

以下のように説明を受けた。

事務事業評価の取り組みは、議会改革の一環としてR3年度に実施を決定。今後のスケジュールは、9月定例会閉会後に、議長から市長へ決算事務事業評価提言書を手渡し、11月末までに、「委員会評価報告書」に対する検討結果等報告書の提出を行うことにしている。

事務事業評価活動の中で、ある事業について、女性目線で意見し、評価したことで、この事業は廃止に至った。このことは、住民福祉の向上につながった、と市民からの評価につながった成果という。

こうした議会の取り組みについて、市長は、議会からの発言を重く受け止めて予算編成に反映していると、新聞記者の質問に対し、発言をしている。

今後の展開については、

- ①事務事業評価が、次年度予算案にどう反映されているのかを審査・確認できていないので、これを改善する必要性が高い。
- ②運営要領規定も視野に入れている。

〈所感〉

東員町議会は事務事業評価の取り組みを昨年度から開始したところであり、取り組みの精度向上へ向け、参考になる研修であった。

今後の東員町議会活動改革への資質向上に生かすために学ぶべきことが多かった。

以上